

## 第39期事業計画

2023年4月1日から2024年3月31日まで

### 基本方針

#### 1. 徳島の抱える構造的課題、今後の成長期待分野に関する調査・研究活動の推進

コロナ禍がもたらした徳島経済への影響・変化を総括し今後の展望への提言、中堅・中小企業におけるリスクリングの状況、働き方改革、観光振興等について、関係者と協議しながら具体的な成果を挙げていく。

コロナ禍がもたらした徳島経済への影響・変化を総括し、今後の展望への提言については、マクロ的アプローチ、産業構造、雇用環境、人口減少等に言及しながら取りまとめていく。中堅・中小企業におけるリスクリングの状況については、企業の好事例等を収集し、各業界等で参考となるものとしていく。働き方改革については、建設業界やダイバーシティについて取上げる予定。観光分野においては、渦潮オーシャンライン構想での議論や、2025大阪・関西万博への準備、観光における最新技術の動向なども踏まえて、インバウンド復活需要の取り込みに向けた県内の動きを追っていく。

また、デジタル田園都市国家構想における徳島の課題と展望、海洋プラスチック削減に向けた県内企業の取り組み等についても取り上げたい。「四国アライアンス」での四国経済連合会からの委託による共同調査は、現状のところ未定。

以上に加えて、県内景気動向等については、一層適切な状況把握と分析を行う。

#### 2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。

#### 3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

阿波銀行をはじめ経済界、行政、大学などの関係諸機関との連携を密にし、アフターコロナに向けた今後の展望、リスクリング、働き方改革や観光振興等について深掘りしていくとともに、地域や企業が抱える課題の解決に取り組む。その他、徳島が抱える様々な課題に対し、従来と同様、それぞれ各方面と連携して取り組む。

#### 4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、調査対象の分野に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

## 5. その他

グループウェアの活用などにより、情報共有を推進する。

### 実施計画

#### 1. 調査・研究事業

##### (1) 調査・研究テーマ

- ① コロナ禍がもたらした徳島経済への影響・変化と今後の展望
- ② 人手不足にうまく対応している中小企業の紹介  
～働き方、自動化、やりがいなどの観点～
- ③ インバウンド復活需要の取り込みに向けた県内の動き  
(「渦潮オーシャンライン構想」での議論、2025 大阪・関西万博への準備、観光  
にまつわる最新技術の動向などもふまえて)
- ④ 徳島県内の飲食業界の現状と今後の動向
- ⑤ 建設業界の働き方改革
- ⑥ 中山間地域（過疎地域）の現状と課題
- ⑦ 働き方を考える（3） ダイバーシティ関連
- ⑧ デジタル田園都市国家構想における徳島の課題と展望
- ⑨ 成長意欲を伸ばす社内教育制度の改革事例～リスクリングの意義～
- ⑩ 海洋プラスチック削減に向けた県内企業の取り組みについて 等

##### (2) 四国アライアンス地域経済研究会（四国地銀4行の経済研究機関の共同調査）

- ① 未定

##### (3) 定例（継続）調査活動

- ① 県内景況調査（毎月ヒアリング等）
- ② 企業経営動向調査（四半期アンケート）
- ③ ボーナス支給動向調査（夏季・冬季アンケート）
- ④ 賃上げ・初任給動向調査（年1回アンケート）
- ⑤ 新卒・中途採用計画調査（年1回アンケート）

##### (4) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの依頼による各種委員会等への委員派遣
- ② マスメディアを通じての情報提供
- ③ ホームページを通じた情報提供の一層の充実

##### (5) 徳島経済調査協議会の開催

当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回開催(既往実績72回)。構成メ

ンバーは、徳島県内における官民の主要 18 機関。

県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域の課題や活性化に関する意見交換を行い、各機関における事業や施策展開面での貢献を目指している。

(6) 渦潮オーシャンライン構想ワーキンググループでの研究会、観光ビジネスセミナーの開催

観光・交通・行政・阿波銀行などの関係諸機関と連携し、研究会やセミナーを開催しながら、観光ビジネス推進に向けた取り組みを行う。今年は、インバウンド復活需要の取り込みに向けて様々な角度から検討を行っていく。

(7) DXセミナーの開催

徳島県内の中堅・中小企業が、生産性の向上、働き方改革など具体的な行動を進め、経営を変革していく DX への取り組みを後押しすることを目的として、阿波銀行等とも連携を強化しながら、これに関連するセミナーを開催する。

(8) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

## 2. 研修事業

- (1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣
- (2) インターンシップの受け入れ

## 3. 出版事業

- (1) 「徳島経済」 ( 年 2 回 )
- (2) 「徳島経済レポート」 ( 毎月 )
- (3) 「企業経営動向調査」 ( 毎四半期 )
- (4) 「経済トピックス」 ( 随時 )
- (5) 「徳島県の経済と産業」 ( 毎年改訂 )
- (6) その他 ( 個別ニーズへの対応 ) ( 随時 )

以 上